

平成 31 年度国際言語文化アカデミア事業計画に対する事前評価

平成 31 年 3 月 28 日

国際言語文化アカデミア外部評価委員会

神奈川県立国際言語文化アカデミアは、多文化共生社会の実現に向けて、「国際社会で活躍できる人材の育成」、「外国籍県民がくらしやすい環境づくり」及び「県民の多文化・異文化理解の推進」を 3 つの使命として、平成 23 年度から研修・講座を開講してきました。

国際言語文化アカデミア外部評価委員会は、国際言語文化アカデミアの設置目的である多文化共生社会づくりへの言語・文化の面からの貢献を踏まえて、より効果的・効率的な事業推進を図るため、アカデミアが実施する事業内容や実施方法等に関し、事業評価を実施することを目的として、平成 23 年 7 月 1 日に設置され、現在に至っています。

この間、平成 26 年度及び 29 年度には、アカデミアの機能や組織・運営面について、外部の有識者による機関評価が行われ、平成 29 年度の機関評価では、機能については以下のような評価が行われました。

- ・引き続き公的な役割を維持しながら、研修・講座について内容を充実していく必要がある。
- ・神奈川が持つ地域資源を講座に取り入れ、外国人に対し身近な日本社会の実情を発信することが重要である。
- ・多文化共生社会を築いていくため、外国籍県民の積極的な参画も得ながら、日本人に対して異文化理解を促す内容の講座を開催していく必要がある。
- ・ボランティアの養成にあたっては、修了者へのアフターフォローや関係機関への周知等により、実践的な活動につなげていく必要がある。
- ・事業ごとに導入した成果指標と数値目標の検証を進め、目標達成のための方策をカリキュラムに反映するとともに、成果指標そのものについても不断に見直すことが望まれる。

また、組織及び運営については、3 事業ごとの特性等も踏まえながら、幅広い視野から、機能を継続・充実するためにふさわしい組織・運営のあり方の検討に速やかに着手すべきであるとされました。

国際言語文化アカデミアでは、機関評価委員会の提言等を踏まえ、以下の内容などを事業実施方針として、平成 31 年度の事業計画を作成しました。

- ・訪日外国人の急増や外国人材の受け入れの拡大等、また新学習指導要領、4 技能入試への移行等といった社会動向や課題状況を踏まえて事業体系や講座構成の見直しを進め、県施策上のニーズに的確に対応した、地域で中心的に活躍できる実践的な人材育成を着実に実施していく。
- ・ボランティア人材の育成にあたっては、受講者の実践活動に向けた意識の醸成や、修了者へのアフターフォローを行うほか、育成した人材の活用につながるよう、関係機関への当所の事業内容の周知等を図る。
- ・事業ごとに導入した成果指標と数値目標の検証を進め、カリキュラムの改善に反映するとともに、成果指標そのものについても不断に見直す。
- ・平日の参加が困難な県民が受講しやすいよう、受講者のニーズや効果的・効果的な事業運営に留意しながら、引き続き土曜又は日曜日の開講講座の充実に努める。

- ・横浜駅西口や県西地域等において講座を開講するほか、多言語支援センターとの多様な連携を進めるとともに、市町村研修センターとの連携講座を充実する方向で調整する。
- ・開講する講座情報を的確かつ確実に届ける効果的・効率的な広報を実施するとともに、講座への反映を意識した研究活動の充実を図る。

今回、外部評価委員会では、平成31年度事業計画に係る事前評価を行うに当たり、アカデミアを取り巻く社会情勢の変化、これまでの機関評価委員会の提言等を踏まえた事業の見直し・再編成や、受講者・県民ニーズへの対応の状況を主眼に評価を行いました。

この評価を基に、平成31年度の実施講座がより充実したものとなり、神奈川県における多文化共生社会の実現に寄与することを願うものです。

総 括

機関評価の提言の方向性に沿うとともに、社会情勢の変化にも積極的に対応した、的確な事業計画となっていることを評価します。

また、訪日外国人や外国籍県民の増加が進むなど、アカデミアの使命の重要度が増していく中で、今後も経験・ノウハウを蓄積しつつ、教員の知見等の継承や人材の確保・育成に努め、将来の状況にきちんと対応できる体制を質・量ともに充実・発展させていく必要があります。

- ・「外国語にかかる教員研修事業」については、新学習指導要領の実施や4技能入試の導入、グローバル社会の進展などを踏まえ、引き続き研修の充実や、「英語教育アドヴァンスト研修」の成果を全教員に及ぼすための校内研修の支援に力を注ぐとともに、小学校における新学習指導要領の実施を見据え、個別のニーズや課題に対応した出張研修を可能な限り実施することを期待します。
- ・「異文化理解支援事業」については、ラグビー・ワールドカップやオリンピック・パラリンピックによるボランティア活動への意欲の高まりを息の長い活動につなげる講座内容を工夫するとともに、アジア・南米系の言語・文化に関する講座の充実を通じて、多文化共生意識が県民の中に深く浸透していく契機とすることを望みます。また、「青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座」については、休止期間中に検討した内容をブラッシュアップし、意欲ある高校生の将来に役立つ有意義な講座とするように期待します。
- ・「外国籍県民等支援事業」については、国が外国人材の受入れ拡大に転換したことを受けて、今後ますます重要になることが明らかであり、より一層の充実が望まれます。新たな情勢に対応した講座を素早く準備し、情報収集と分析に力を注ぐ等の取組が次の事業計画に繋がることを期待します。また、外国人材受入れの最前線に立つ窓口や専門機関の職員に外国籍県民支援の具体的な方法を理解していただき、より良い行政サービスにつなげていくことを望みます。

以下、それぞれの事業について意見を述べます。

1 外国語にかかる教員研修事業

日本の英語教育に共通する課題を適切に洗い出した上で、その課題に対応した講座が分かりやすく整理され、それぞれの講座の目標がよく理解できる計画になっており、英語教育に必要な事項に的確に対

応できています。また、生徒が単に英語を流暢に話せるだけでなく、クリティカルに、しっかりとした論理構成で話せるようにすることを共通のビジョンとした研修体系になっていることを評価します。

<英語教育アドヴァンスト研修>

- ・中核的な教員を育成する上で、後進を育てる力を養うという観点から、アドヴァンスト研修受講者の論理的な文章を書く能力を高めていく必要があります。改善の余地がある部分を指摘して自分で考えさせる、盛り込みすぎた部分を削る訓練をする、あるいは文章を書く段階ごとにピア・リーディングを行い、お互いにコメントを入れていくことで気づきを促す等の工夫が大切です。
- ・アドヴァンスト研修参加者が、過去の修了者の授業を参観するのは非常に有意義であり、システマティックに実施したほうが良いと考えます。
- ・研修修了者の同僚性構築支援のため、各学校の情報把握を行い、現場のニーズにより柔軟に対応した校内研修支援を行うこととしています。こうした取組みは時間がかかりますが、地道に継続することで必ず結果が表れてくるものと考えます。

<高等学校英語教員フォーラム>

- ・高等学校英語教員フォーラムはとても良い試みであり、さらに広く参加者を集める観点から、英語教育の専門誌への広報掲載等も検討すべきです。
- ・教員の発表の後にアカデミア教員等が質問者として参加するなど、研修修了者の訓練の場としても活用することも検討してよいと考えます。

<英語講座(夏期・平日)>

- ・全体に講座の題名を柔らかいものにして、若手教員が感じるハードルを下げようという工夫が感じられます。
- ・一方、英語で話し合う授業やパラグラフ・ライティングなど、4技能入試に対応できる訓練を受けていない、ある程度年齢の高い教員に対しても、しっかりとした指導を継続していくように望みます。特にパラグラフ・ライティングができないと、論理的に考えることは難しく、他の英語の技能にも影響を与えることとなります。
- ・これからは小学校にも英語専科の教員がいる可能性があるため、中高の英語教員が対象であることが明確になる名称を検討していく必要があります。

2 異文化理解支援事業

ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が迫り、さらには訪日外国人や外国籍県民の増加が今後も予想される社会情勢に対応し、より充実を図ることにしています。また、2018 年度は「講座修了者・受講者の集い」等でオリンピック・パラリンピックに係る都市ボランティア等の説明を実施するとともに、ホームページ上にもボランティア活動情報のページを設けたとのことですが、講座修了者が実践活動に向かうためのこうした情報提供については、2019 年度も引き続き力を入れていくことになっています。

コミュニケーション支援活動を支える異文化理解や言語理解を深める関連講座を含め、講座間のつながりを意識したカリキュラムを実施することにより、県民の多文化共生意識を、より一層高めていくことを期待します。

<コミュニケーション支援ボランティア養成講座>

- ・講座修了者がなかなか実践活動に向かっていかないという課題については、中高年層が中心であることもあり、心理的なハードルが高いことも一因ではないかと考えます。とりあえずやってみることが大事だという意識が持てるような方向性で、実践活動につながるような指導をしていくことが重要です。
- ・現在実施しているボランティア活動情報の提供に、何らかの形で活動のコーディネート機能が加わるとさらに良いと考えます。
- ・講座修了者が自主的に勉強会を開催して学習、情報交換等を行い、ボランティアの実践活動につながっていくような事例を積み重ねていくように望みます。

<行政職員コミュニケーション能力向上講座>

- ・現段階では市町村の幅広いニーズが見込めないので、引き続き県職員に対する講座として、職員キャリア開発支援センターの要望に応じて、効果的に実施していくよう期待します。

<青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座>

- ・2018年度は休止して、内容を検討した結果、現在も将来的にも役立つという視点を大事にして、英語の実践的なものを3講座実施することになったので、高校生を引き付ける、役に立つと思わせるような内容を検討して実施するよう期待します。

<研究活動>

- ・英語初歩編の自習用ウェブ教材について、2018年度は内容変更、動画作成を行い、改訂版として掲載しました。2019年度は基本編の原案を作成することになっており、引き続きすそ野の拡大を図ることを望みます。

3 外国籍県民等支援事業

国の外国人材受入れ拡大施策の実施に伴い、新たな課題の発生も予想されることに加え、従来資格の在留者も引き続き増加傾向にあることを踏まえ、講座の新設・見直しやクラス数、運営形態の調整など等により、社会状況の変化に対応した柔軟かつ効果的・効率的な業務運営を図ることとされています。また、行政職員が地域日本語教室の現状や潜在的な可能性を理解する講座を設けるなど、事業全体のつながりを意識した講座体系になっています。

外国人材受け入れ方策についてははまだ制度の全体像が分からない面がありますが、県立施設としての立場を活かし、情報の収集と地域への発信を担っていくことを望みます。

<外国籍県民等支援ボランティア養成講座>

- ・従来の「やさしい日本語」の講座に加え、「やさしい日本語でつながるコミュニケーション・シート」の活用を主眼とした講座を新設することになっています。「やさしい日本語」については、多言語のツールの一つになりうるので、今後、コミュニケーション支援ボランティア養成講座との連携を図っていくことも考えられます。
- ・総合的な支援力向上を目指した講座は、日本語だけにとどまらない社会参加の支援ができる活動へとつなげることを目標としていますが、支援の現場に活かせるタイムリーな講座として、アピールしていくことを望みます。
- ・講座修了者が、日本語教室の外でどうやって活動していくのかイメージが作りにくいことも考えられるので、行政職員に向けた研修講座の中でも、日本語ボランティアの地域づくりの一端を担う役割

を積極的に紹介していくよう期待します。

<行政サービスのための「やさしい日本語」等研修講座>

- ・外国人材受入れ拡大施策が進展するとともに、今後、行政の役割がより一層高まることは明らかであり、本講座群を一層効果的に運用していくことを望みます。
- ・外国籍県民の更なる増加が見込まれる中で、地域の中では外国人の存在に対してはまだ関心が薄い状況にあります。改正出入国管理法の運用状況等について情報を収集しつつ、国と地域との落差を埋めるような発信を期待します。

<生活の自立を図るための日本語・日本社会理解向上講座>

- ・「日本語能力試験 N1 を目指す講座」のハードルを下げて、「N2 を目指す講座」にする等、実情に合った改変が予定されています。
- ・「社会参加のための日本語」等、有意義ではあるが、内容を受講希望者に伝えるのが難しい講座について、広報等により一層の工夫を加え、効果的な運営を図ることを期待します。

以上